

国立大学法人新潟大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

新潟大学は、環日本海地域における学術の中心として、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを目的としている。この理念の実現と目的達成に向けて、学長の主導により戦略的施策・方針を「企画戦略本部」を中心に積極的に企画・立案し、実施してきている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、分野・水準別コードによる体系性と難易度を明示した科目区分の全学的導入、習熟度別クラスの編成を骨子とする英語教育体制の実施、社会適応性の高い実践能力を培うことを図るダブルホーム制の採用、学習支援ボランティアの単位化の実施、副専攻制度の導入等の取組を行っている。

研究については、新潟大学トキプロジェクトや防災に関する国際シンポジウムの開催といった地域に立脚した研究活動、大型先端研究施設の整備充実を目的とした学内融資制度の導入等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、新潟県中越地震被災児童・生徒のメンタルケアをテーマにした現職教員向け講座の実施、日中韓の複数大学を核とした定期的な国際シンポジウムの共催、地元テレビ局と連携したテレビ公開講座の実施等の取組を行っている。

業務運営については、学部・研究科等の改組について、「教員養成機能を飛躍的に高めるために、教育研究院に教育学系を新設する」と当初掲げた計画に対して慎重な検討を行っているものの、新設に向けての対応が遅れていることから、今後、中期計画の達成に向かって計画的な取組が求められる。

財務内容については、平成16年度に、企画戦略本部において「新潟大学における自己収入の増加に関する目標を達成するための行動計画」を策定し、科学研究費補助金、受託研究、共同研究、寄附金等収入の第一期中期目標期間中の数値目標を掲げ、多くの外部資金項目において自己収入確保を推進しているものの、公開講座の受講者数等達成していない目標もあることから、今後、より一層の取組が期待される。

この他、学内の自主的な学際的研究グループを研究拠点形成に発展させるために設けた「コア・ステーション制度」に基づき、17のコア・ステーションを認定し、それぞれが多彩な教育研究活動を行うとともに、特別教育研究経費や大型の競争的資金等を獲得している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(特色ある点)

- 中期計画で「教養教育と専門教育とを連続性・段階性・体系性を有する一貫した教育体制に組み換え、学士課程教育を充実する」としていることについて、学問分野別の科目区分を全学的に導入するとともに、分野・水準別コードを付して体系性と難易度を明示していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「教養教育に資する科目を、専門教育と有機的連携を保ちながら学士課程全般を通じて履修する「全学科目」として位置づける」としていることについて、教養科目と専門科目の区分を廃止し全学科目とした先進的な取組を行っており、学士課程全般を通じた履修を可能としていることは、特色があると判断される。
- 中期計画「外国語教育については、公的検定試験による教育効果の確認を行う制度の導入を図る」について、学生の英語の到達能力を調査し英語教育改善への応用を検討することにより、TOEIC 試験の結果に基づいた習熟度別クラスの編成を骨子とする英語教育体制の実施や、課題別副専攻で各外国語の公的検定試験を基準とした達成目標の表示を行っていることは、学生の外国語運用能力の向上を図る点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「複雑化する現代社会の要請に応えられる実践能力を涵養する」としていることについて、ダブルホーム制により、学生が生活者の視点に立った地域連携のテーマに取り組んでいることは、社会適応性の高い実践能力を培うことを図っている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「既修得内容と達成度に応じて、学生が適切な授業科目を選択できるように、授業科目の体系化を図る」及び「学士課程カリキュラムと大学院課程カリキュラムの接続性を高める」としていることについて、分野・水準表示法を導入し授業科目の体系化を図ったことにより、学生の既修得内容と達成度に応じた科目選択が可能な教育システムを実現したことは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「学生の履修計画に供する」としていることについて、シラバスのガイドラインを策定して成績評価基準等を明示しており、学務情報システムにおいて履修者が10名以上の科目については得点分布を閲覧できるようにしたことは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「学外や課外での学生の活動を奨励し、適切な範囲で単位化を図る」としていることについて、学習支援ボランティアを単位化し、新潟県内の小中学校へ学生を派遣していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「教育研究の展開状況に応じて教職員の配置の見直しを行う」としていることについて、従来学部、大学院研究科に所属していた教員を人文社会・教育科学

系、自然科学系及び医歯学系の3学系のいずれかに所属させ、さらに、各学系の専門分野ごとに編成された系列の構成員とさせることとした教育研究院制度を導入して、学系、学部、研究科を編制し、教育研究の実施運営組織を構成していることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「教養教育と専門教育との有機的な連携を目指す」としていることについて、全学教育機構を設置し、教養教育の企画・立案・実施・運営支援にあたり、大学教育開発研究センターと連携協力して教育の質の向上・改善を促進していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「学士課程教育については、従来の学位を基礎としながら、副専攻制の導入等により、複線型履修を可能とする教育課程を整備する」としていることについて、副専攻制度を導入し、「環境学」、「メディア・リテラシー」、「文化財学」等20のプログラムを実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「教育研究活動に対する効果的・効率的な情報サービス運営を図る」としていることについて、学術情報基盤機構を設置し、学内情報インフラの整備、電子ジャーナル化の促進、新潟大学学術リポジトリの構築等を推進していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「学生に対する教職員の対応や教職員の専門性の向上を図る」としていることについて、多様なテーマで全学ファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）を実施するとともに、公開授業研究会等を実施していることは、意欲的に教職員の専門性や質の向上を図っている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「教育の質の改善を効果的・効率的に進めるため、意欲ある教員にインセンティブを与える等、様々な方策を導入する」について、教員報奨制度「新潟大学学長教育賞」を実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「各教育プログラムレベルで、きめ細かな対面型の履修指導ができる体制を整備・充実する」としていることについて、平成20年度から本格的に提供する予定ではあるが、学生カルテシステムを構築し、指導教員へ学生の入学から卒業後までの情報提供を可能としていることは、対面型の履修指導が実施可能な支援体制が図られると期待される点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「多様な資質・能力・社会的背景を持つ学生がそれぞれ豊かで快適な学生生活を送ることができるように、健康管理に関する支援や経済的支援等の生活支援を行う」について、学生ボランティア本部の活動支援や、7.13水害、中越地震及び中越沖地震の被害を受けた学生に対する授業料・寄宿料の免除、民間資金による福利厚生施設を設置していることは、特色ある取組であると判断される。

（Ⅱ）研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）

- 中期計画で「分野ごとの特性を把握し、これらの評価を踏まえた戦略的な予算・施設の配分システムの導入を検討する」としていることについて、分野ごとの特性等に配慮した評価基準指標を設定し、それに基づいたインセンティブ経費の配分や、トップダウンによる戦略的教育・研究プロジェクト経費を創設し、戦略的に配分を行っていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「世界をリードする研究教育拠点を形成する」としていることについて、連携融合事業「水分子の脳科学」において、アルツハイマー病患者の生きた脳の老人斑の可視化に世界で初めて成功したことは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「新潟大学の地域性・立地性・拠点性（新潟県域から東北アジアまで）を考慮した研究を推進する」としていることについて、新潟大学トキプロジェクトにおいて、試験放鳥に向けた地域環境の創生へ寄与したことや、災害復興科学センターにおいて、中越地震など世界レベルでの斜面災害に対する防災に関する国際シンポジウムを開催したことなど、地域に立脚した活動を行っていることは、特色ある取組で

あると判断される。

- 中期計画で「ピアレビュー等の外部評価や大学評価・学位授与機構等の第三者評価を受ける」としていることについて、企画戦略本部の下に評価センターを設置したことや、人文社会・教育科学系教員を対象とした外部評価委員による教員の個人評価を意欲的に実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「大型先端研究設備を一層充実する」としていることについて、大型先端研究施設の整備充実を目的とした学内融資制度「大型設備等特別整備制度」を導入したことは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「地域社会のニーズを把握し、公開講座、研修会、講習会、相談会等多様な事業を行う」としていることについて、新潟県中越地震被災児童・生徒のメンタルケアをテーマにした現職教員向け講座の実施や、新潟県中越沖地震に際し、医療活動、学術活動、ボランティア活動等、多方面にわたる積極的な支援活動を展開し、報告会を開催したことは、地域の状況を把握し、適確に対応している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「国際的ネットワークを充実する」としていることについて、平成17年度に国際戦略本部を設置し、学内の国際学術研究の戦略的な推進や、交流協定校から

の教員招聘や日中韓の複数大学を核とした定期的な国際シンポジウムの共催等、東アジア学術交流ネットワークの確立を目指した、多様な国際協力体制を戦略的に推進していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「大学教育に直接触れる機会の少ない地域において公開講座等を実施する」について、地元テレビ局と連携したテレビ公開講座を実施し、放送終了後も「受講者の集い」を開催して交流を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「(株)新潟ティーエルオー(新潟 TLO)と連携して、産業界への技術移転促進を図る」について、国立大学法人としては初めて技術移転機関である新潟 TLO への出資を行い、業務委託契約を締結していることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

医歯学総合病院として、地域医療機関と連携した臨床研修体制を整備し、研修の充実を図っている。また、トランスレーショナルリサーチの多施設共同研究を主導するとともに、様々な企業と産学連携し、再生医療の共同研究を進めている。

さらに、新病棟への移転に伴い適正な病床の再配分を実施するとともに、救急診療体制強化のために集中治療管理室(ICU)の増床、救急患者受入れの一本化を実現している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 臨床技能教育センターにおける多数のシミュレーターを整備し、診察手法の修得に活用している。また、文部科学省事業「中越地震に学ぶ赤ひげチーム医療人の育成」による地域支援テレビ会議システムを院内や地域医療機関等に整備・拡充し、遠隔臨床研修体制の充実を図っている。
 - ・ 治験拠点活性化事業に採択され、治験拠点病院として薬品等の研究開発を推進する体制を構築しているとともに、細胞プロセッシング室の設置や様々な企業と産学連携し、再生医療の共同研究を進めている。
- 診療面
 - ・ ロシアから要請のあった外国人患者の受入れ、外国人医師・看護師の受入れ等、国際的な医療及び保健活動を推進している。
 - ・ 新潟県中越沖地震では、避難所での診療、被災地域での巡回診療、外来診療サポート等、地域中核病院としての医療救護支援に多大な貢献をしている。また、災害派遣医療チーム(DMAT)の指定医療機関として登録されている。
 - ・ 地域の拠点病院として、救急患者の積極的な受入れに取り組むとともに、地域医療機関と連携した医療人の養成に努めていることから、今後もさらなる取組が期待される。

○ 運営面

- ・ 高い病床稼働率を保持しつつ、病院収入等の確保の観点から成果に見合った経費の傾斜配分制度を導入して病院経営改善に取り組んでいる。
- ・ 医療材料の申請手順の見直し、地域病院との共同価格交渉、臨床検査試薬の削減等、種々の方策を実行して経費削減を成功させている。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、教育人間科学部と附属学校（園）とで構成する附属学校（園）運営協議会において、学部と附属学校の連携・協力を進める組織の在り方を点検するとともに、子どもの発達段階に応じたカリキュラム等について検討し、その成果を教育研究会等で発表している。

また、教育人間科学部における学士課程一貫の教育実習の一環として、4年次学生を対象とする「研究教育実習」を、附属学校を中心的なフィールドとして実施しているほか、附属学校において、教員免許を持つ大学院生を対象とする「学校インターンシップ」を実施し、大学院教育学研究科における実践的なカリキュラムの整備に協力している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 長岡地区では、文部科学省研究開発学校の指定を受け、幼稚園から中学校までの 12 年間を見通した教育課程の研究開発に、附属学校と教育人間科学部教員等で組織する「運営指導委員会」と共同で取り組み、成果としてカリキュラムの内容配列や指導法の改善、発達段階に応じた評価の視点等を提案している。また、科学教育カリキュラムにおける学習過程モデルを構築、実践し、研究成果がまとめられ出版されている。
- 附属特別支援学校内に設置した「特別支援教室」において、大学と新潟市との包括連携の下、新潟市内の小中学校の児童、生徒及び担当教員を受け入れ、週 1 回の定期支援を行い、その成果を研究会等で発表している。また、随時教育相談に応じるとともに、小中高等学校等からの要請に応じて研究支援や相談支援を行っている。

(IV) 定員超過の状況

平成 19 年度において、保健学研究科の定員超過率が 130 %を上回っていることから、今後、入学定員の見直しを含め定員超過の改善に努めることが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長、理事等で構成される「企画戦略本部」を中心に、自己収入獲得のための行動計画、「コア・ステーション」制度、「特任教員」制度（年俸制、有期雇用）、人件費削減への対応方針、「女性研究者支援室」の設置等全学的な様々な施策・方針を企画立案し、実施してきている。
- 学内の自主的な学際的研究グループを研究拠点形成に発展させるために設けた「コア・ステーション制度」に基づき、17 のコア・ステーション（平成 18 年度までに 12、平成 19 年度に 5）を認定し、それぞれが多彩な教育研究活動を行うとともに、特別教育研究経費や大型の競争的資金等を獲得している。
- 全学教員定員調整委員会において教員定員を一元的に管理しているほか、流動定員の配置先について、学系長等の裁量による教員定員運用を可能とする「学系等高度化推進ポスト」を設け、教育研究の高度化・活性化、基盤運営部門の強化を図っている。
- 男女共同参画を推進するため、ベビーシッター育児支援事業の導入、「女性研究者支援室」の設置等を行った結果、平成 19 年度の女性教員の人数は 156 名（平成 15 年度比 16 名増）、割合は 13.9 %（平成 15 年度比 2.0 %増）となっている。
- 事務組織における合理化・強化すべき業務等を把握した上で、役職者数の削減等を行っているほか、学生・教育支援センター群を構成していたキャリアセンター及び保健管理センターを、より機動的・戦略的な運営を行うため「学長・理事直属組織」に移行するなど、事務の効率化・合理化を図っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画【21】「教員養成機能を飛躍的に高めるために、教育研究院に教育学系を新設する」（実績報告書 17 頁）については、全学的な教員養成機能の体系化を図るため教育学系の新設以外の方法も含めて検討している状況であり、新設に向けての対応が遅れていることから、中期計画を十分には実施していないと認められる。

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（理由）中期計画の記載 53 事項中 52 事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「中期計画

を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 16 年度に、企画戦略本部において「新潟大学における自己収入の増加に関する目標を達成するための行動計画」を策定し、科学研究費補助金、受託研究、共同研究、寄附金等収入の第一期中期目標期間中の数値目標を掲げ、多くの外部資金項目において自己収入確保を推進しており、平成 19 年度の受託研究・共同研究・寄附金の件数は 1,433 件(平成 16 年度比 252 件増)、金額は 14 億 8,577 万円(平成 16 年度比 1 億 7,145 万円増)となっている。なお、科学研究費補助金の採択件数や公開講座の受講者数等については行動計画における数値目標を達成していないため、今後、より一層の取組が期待される。
- 「事務の外注化実施計画」による医事課業務及び宿舍管理業務の外注化や「省エネ行動計画」による光熱水料の縮減及び宅配便発送事務の学内統一化等により、人件費、管理的経費の抑制を図っている。
- 大型先端研究設備等の迅速な整備充実のため、寄附金の余裕資金を財源とした学内融資制度「大型設備等特別整備制度」を創設しており、平成 19 年度には、医歯学総合病院において「総合臨床検査システム」の整備につなげている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 法人化を契機に学内からの情報収集を徹底したことにより、平成 19 年度におけるウェブサイトへの新着情報の掲載件数が年間約 290 件（平成 16 年度年間約 50 件）となり、ウェブサイトの訪問総数は約 387 万件（平成 16 年度約 115 万件）と飛躍的な増加につながっている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4） その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理
- ③ 後援会（同窓会）の組織化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全学の教育研究施設の使用実態調査を行い、利用実態が明確でない研究室等については各部局に利用状況・利用予定を確認した上で、「施設の活用状況等調査報告書（平成 18 年 3 月）」を作成し、全学に公表するなど、施設・設備の有効活用を促進している。
- 環境配慮促進法に基づき「環境報告書 2006 ー空へ舞えー」を作成し、環境省並びに財団法人地球・人間環境フォーラム主催による第 10 回環境コミュニケーション大賞「環境報告書部門」において優秀賞（環境配慮促進法特定事業者賞）を受賞している。
- 外部委託により 24 時間ネットワーク監視体制を敷き、ファイル共有ソフト Winny を使用した通信の検出など不正通信があった場合は即座に遮断するなどの迅速な対応に努めているほか、総合情報処理センターコンピュータシステムの更新に際し、部局メールサーバ及び部局ウェブサーバの集中化を実施し、セキュリティの強化を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 22 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

